

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書  
(2020年7-9月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

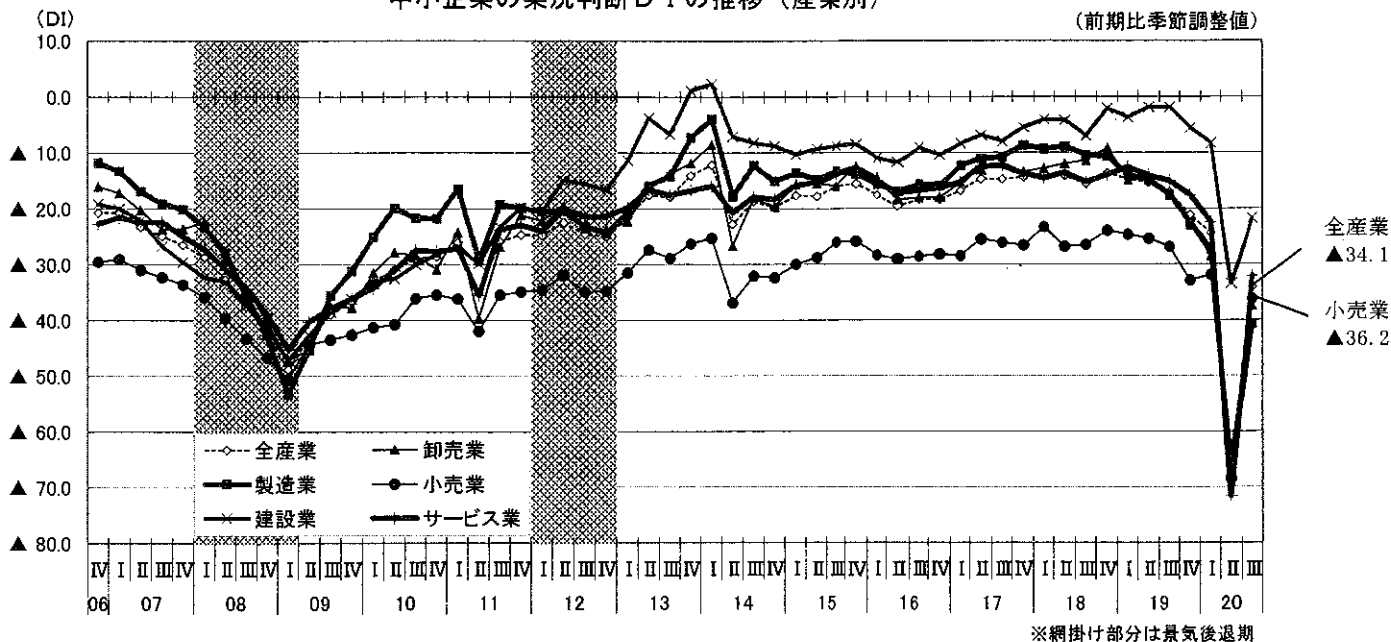
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)

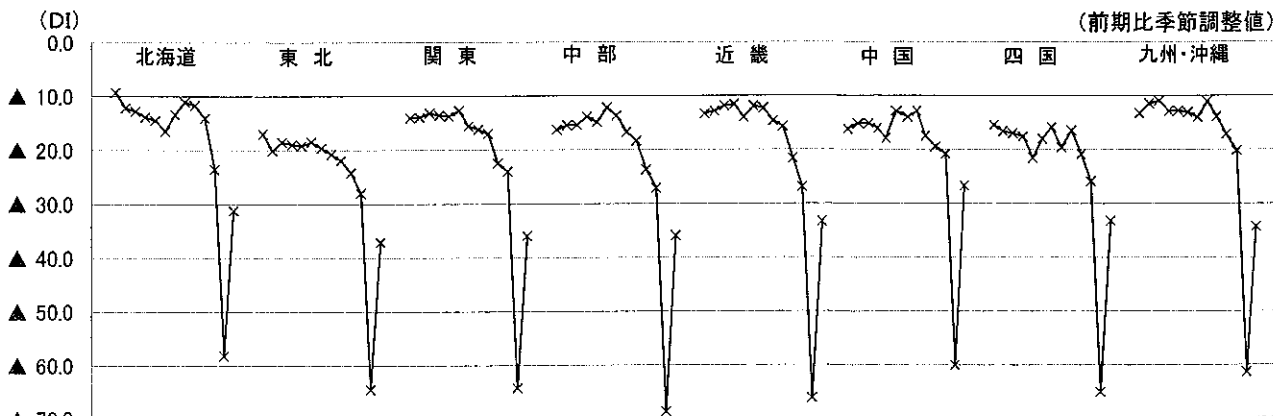
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年7-9月期~2020年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

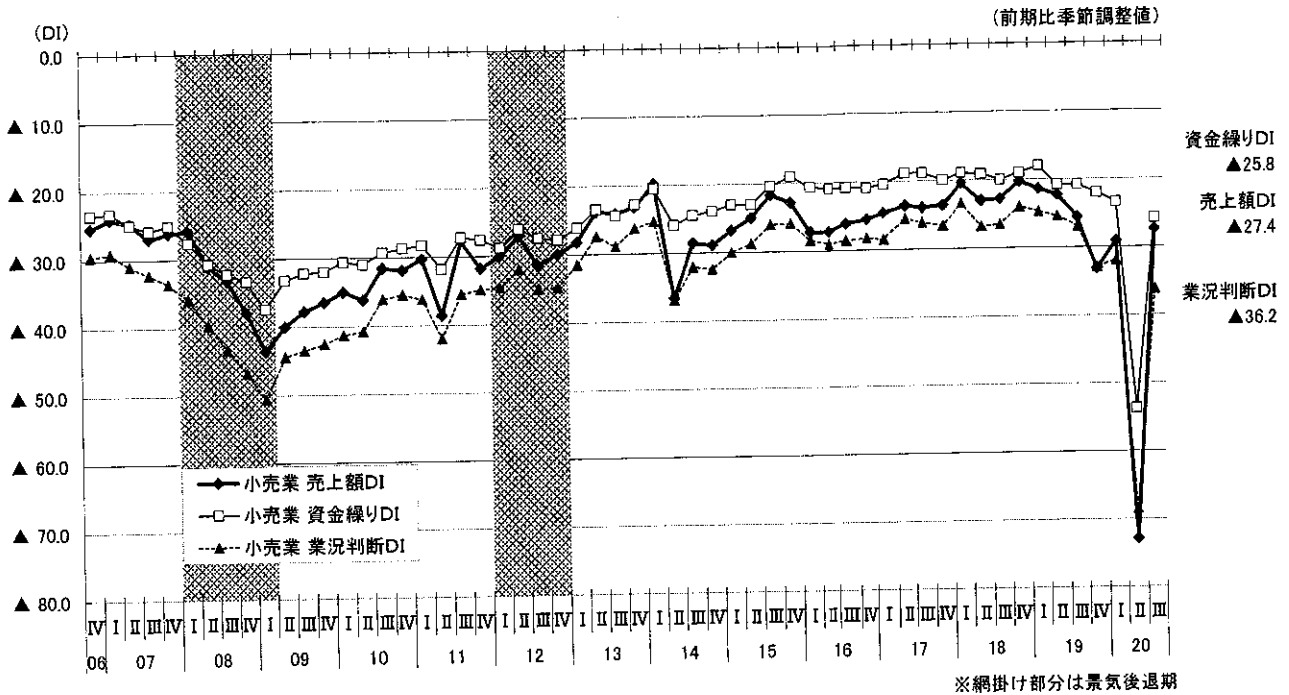
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

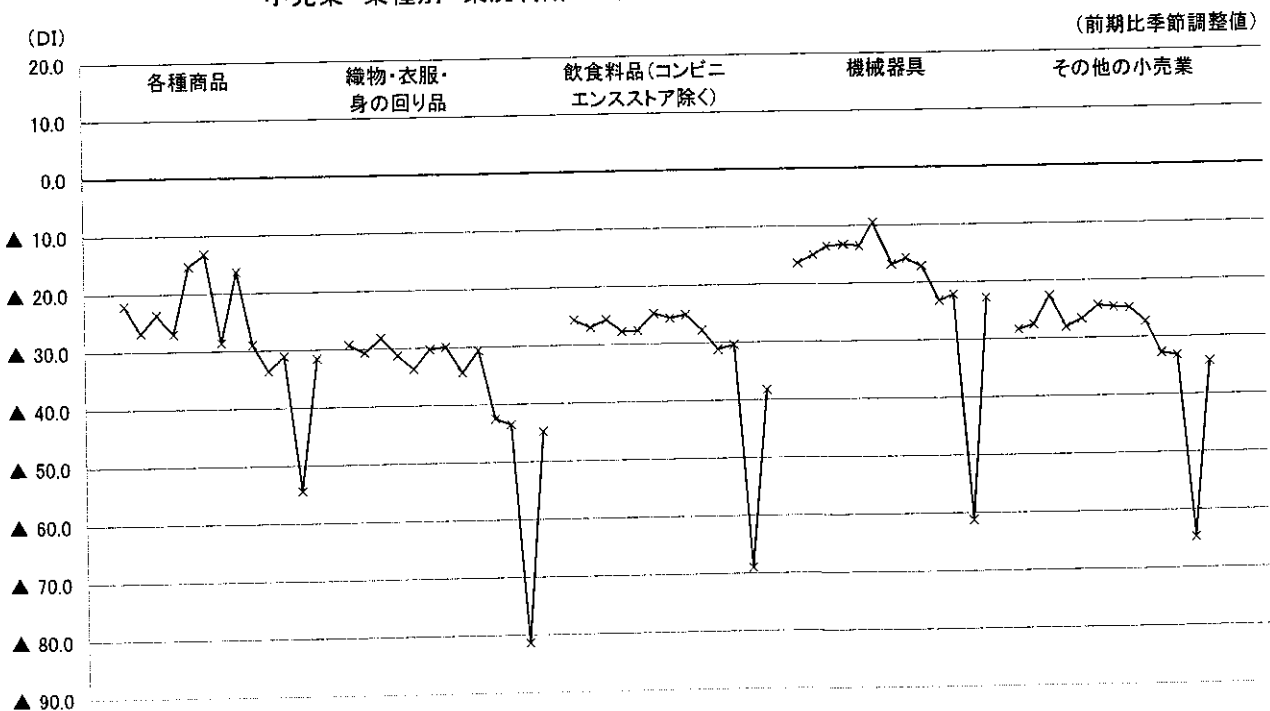
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲36.2（前期差32.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲27.4（前期差45.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲25.8（前期差27.9ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、機械器具で▲22.8（前期差38.4ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲44.8（前期差36.6ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲38.3（前期差30.7ポイント増）、その他の小売業で▲34.3（前期差30.4ポイント増）、各種商品で▲31.6（前期差22.8ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI (2017年7-9月期～2020年7-9月期)



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で14.3%（前期差5.1ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
各種商品	17.3	18.3	16.4	11.9	26.5
織物・衣服・身の回り品	7.9	7.4	6.4	5.4	9.6
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	16.3	13.7	8.8	9.4	13.6
機械器具	12.0	15.4	15.2	10.3	15.8
その他の小売業	14.8	15.8	11.9	10.3	16.3
小売業計	13.9	13.6	10.3	9.2	14.3

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位となり、「大・中型店の進出による競争の激化」が3位となった。

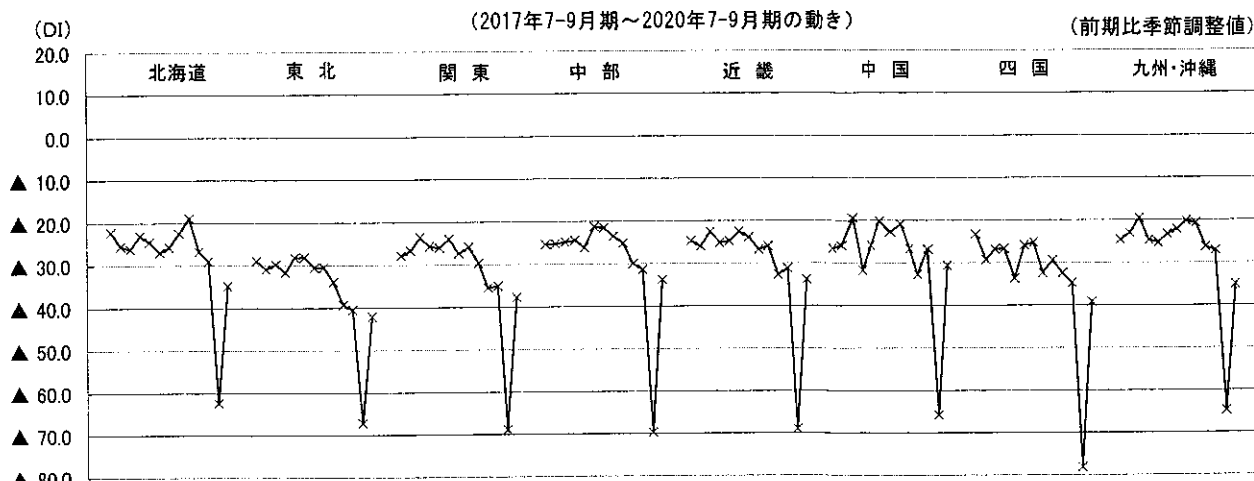
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (29.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.0%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)	販売単価の低下・上昇難 (4.0%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (31.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.4%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.4%)	購買力の他地域への流出 (6.7%)	販売単価の低下・上昇難 (3.9%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中部、中国、近畿、関東、九州・沖縄、北海道、東北の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
小売業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

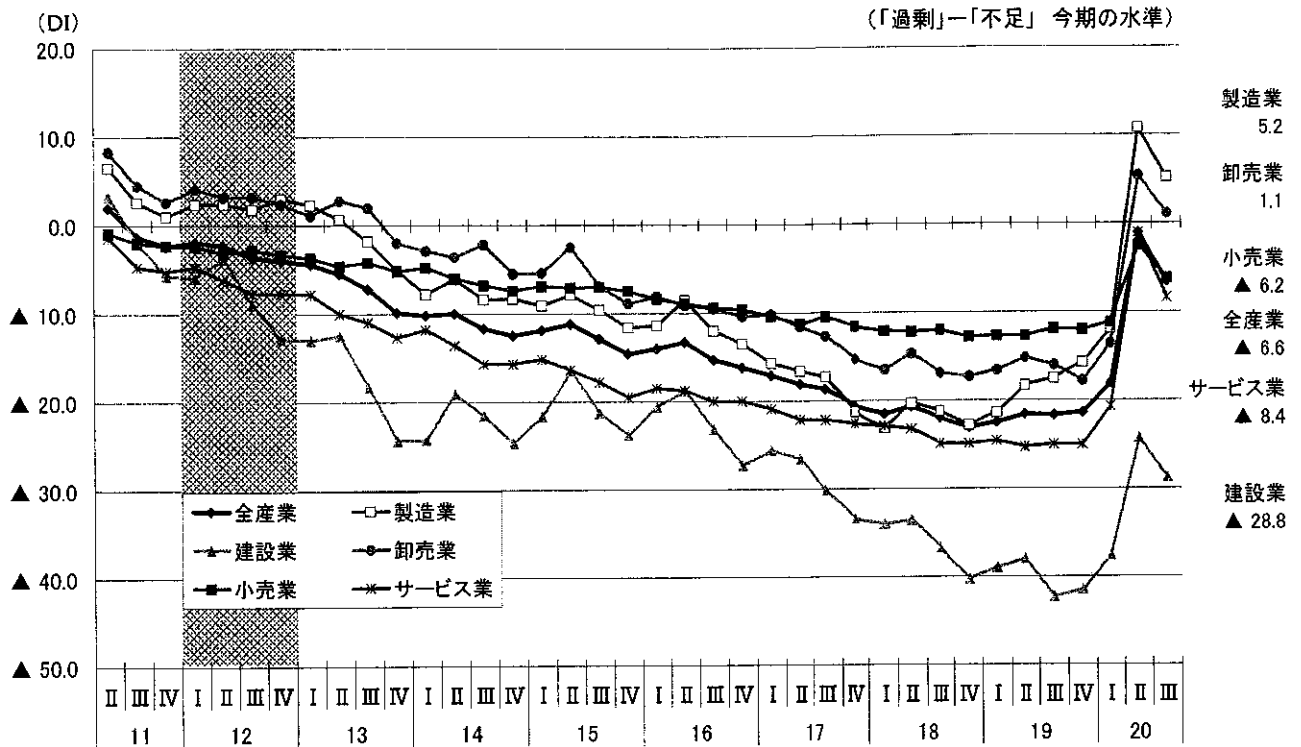
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 小売業の従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲2.5→）▲6.2（前期差3.7ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別従業員数過不足DIの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 前期と比較すると、コロナの影響も少なくなっている。この夏は暑かったので、エアコンが例年より売れた。そのため、前年同期程まで回復している。（十勝・釧路・根室）
- ・ 商店街の売上は下降。調剤処方箋も下降。コロナの影響があり又商品の安定供給が難しいので仕入高い在庫が多くなりやすい。一方ネット販売が好調。粗利の低下傾向あり。（青森）
- ・ 店で扱う商品がインポート物中心なので、仕入れに行くことができず困っている。東京にも海外にも仕入れに行けず新しいものを入れたくてもかなわない。この状況が続くと商売が立ちゆかなくなりそうで不安である。（千葉）
- ・ 学校での販売が、7月から店頭販売が中止になった。今までの様に対面で販売出来ない事から売上げ減少となり厳しい日々が続くと思われる。（愛知）
- ・ 当店は、観光業への依存が著しく、コロナウイルス発生以来、売上げの低下は今までに経験した事がない程の落ち込み様で、それが今日現在まで続いているのが現状で昨年並の利益確保にはまだ相当時間がかかると思っている。（和歌山）
- ・ コロナ以降、業態転換される会社が増加する予測。テイクアウト、デリバリー事業が自社のライバルとなることで、売上が減少する可能性がある。（広島）
- ・ 事業転換期を感じています。店舗は必要とされていない。客層が高齢化しており、他地域への流出があり、地元地域産業への興味が無い。何らかの形で攻めていかないと勝ち残れない。とにかく事業資金悪化が原因。（徳島）
- ・ コロナにより客足が遠のいている状況の中、7月の豪雨で被災し、7月は営業が出来ず、経営的に厳しい状況。8月から営業を再開するも、改修しながらの仮営業となり先行きは不安なまま。（熊本）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,432を集計したもの。）